

SMART ROOMS

会議室運用システム スマートルームズ 導入事例

▶ 株式会社 電通デジタル・ホールディングス様

[デジタル系グループ会社の事業統括、投資事業組合の運営事業]



導入前の課題

- 5つのグループ会社の集合体でありながら、1つの会社であるかのように使用したい。
- 各社が集う共有スペースと会議室を効率的に運用したい。

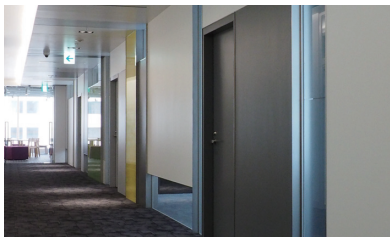


導入後の効果

- 5社の共有スペースとして、スマートに運用。
- 空予約をなくし、無駄のない会議室利用を実現。

5つのグループ会社が集まり、 1つの会社のように働ける場を作りたい

今や単独では世界 No.1 の広告会社として、ワールドワイドにビジネスを展開する電通。その電通グループ内のデジタル系関連企業を統括管理するのが、株式会社電通デジタル・ホールディングス様です。2014年11月、デジタル系関連企業4社と電通デジタル・ホールディングス様の計5社が、分散していたオフィスを電通ゆかりの地である築地に移転。“One Company”、“Flexibility”、“Innovative Work Style”の3つをコンセプトに掲げ、5社が1つの会社であるように働けるよう共有スペースを設置。多種多様なフレキシビリティが求められる業務をスムーズに進行するために、共有会議室の整備・運用計画について内田洋行に相談をいただきました。



Dentsu Digital Holdings

株式会社

電通デジタル・ホールディングス

代表者：代表取締役社長 兼 最高経営責任
遠谷 信幸

会社設立：2000年（2010年に現社名に変更）

資本金：5,000万円

事業内容：デジタル系グループ会社の事業統括、
投資事業組合の運営事業

所在地：東京都中央区

URL：http://www.dentsu-digital.co.jp/



グループ会社共有の会議室を 効率よく運用したい

グループ5社で共有できるものは極力共有し コストを削減しながら共有スペースを充実させたい

グループ5社合計で約800名のスタッフが、築地松竹ビルの3階～8階に集まることになります。それぞれ業務の領域は異なりますが、デジタルという側面ではオーバーラップする部分も多くあります。会社を1カ所に集約することで、それぞれの会社の結びつきを強めて、よりビジネスを加速させていこうという方針のもと、移転を進めました。

会議室を無駄なく・効率よく利用してほしい

移転後は、ビルの3階～8階の6フロアを5社で使用するようになるので、よりコミュニケーションを図りやすく、イノベティブな発想を生み出せる空間を設けたいという思いがあり、5階に電通デジタル・ホールディングスグループ各社が使えるオープンスペースと会議室を作ろうということになりました。移転前は各社それぞれのスタイルで会議室の管理をしていましたので、共通で使える管理システムが必要となりました。

これらの要望に応えたのが、内田洋行の

「SmartRooms（スマートルームズ）」です。

●●● 選定のポイント ●●●

① 既存のグループウェアとの連携が可能

移転前から、各社ではスケジュール管理や会議室予約に「Google Apps」を使用していました。スケジュールの管理、予約入力の手間を避けるためにも、Google Apps と連携できるというのは大きなポイントでした。

② 利用状況と無駄な空き時間を可視化でき、 今後の運用計画に活用できる

予約実績だけでなく、実際に会議室が利用された実績が把握できるというのも大きなポイントでした。今後、スタッフの数が増えたときに、会議室増床の必要性をデータから判断できるのは心強いですね。



利用状況をその場ですぐを確認 フレキシブルな会議室の 運営を実現

全24室の共用会議室・個社会議室を有効に活用

共有スペースにある共用会議室の予約・利用状況は、個々のパソコンと各エリアごとに設けられた集中端末で確認することができます。会議室エリアにある集中端末を操作して、急な予約や会議の延長をすることも可能。「以前は、会議室はグループウェアからしか予約できませんでした。そのため、急きょ人数の変更等があり、会議室エリアに入ってから別の会議室に変更したいと思っても、自分のデスクに戻るか、電話でオフィスにいる同僚に確認・変更をお願いするといった対応が必要でした。SmartRoomsを導入してからは、その場でタッチパネルを使って変更等ができるのでとても便利です」(電通デジタル・ホールディングス プランニングスーパーバイザー 相馬健太郎さん)。移転時のコンセプトの1つである“Flexibility (各社の枠を超えて変化に対応する)”を満たす、柔軟性の高い会議室管理システムを実現しています。また、グループ各社が共有スペースで顔を合わせることで、新たなコミュニケーションが生まれるという機会も増えてきています。



「築地」をテーマにデザインされた5階は、“One Company”を象徴する5社の共有スペース。社内外を問わず多くの人が集い、新たなコミュニケーションを誘発します。

「入室」がなければ自動でキャンセル 無駄のない会議室利用を実現

SmartRoomsでの会議室利用は、集中端末のタッチパネルで「入室」ボタンを押すことから始まります。開始予定時刻から一定時間「入室」の操作がなければ自動でキャンセルされ、会議室は空室の状態になります。また会議が早く終わった場合には、「終了」ボタンを押すことで会議室が予約可能な状態になるので無駄がありません。「通りすがりに空いている会議室を見つけて、その場で予約・入室しているといった光景も見かけますし、とても有効に使われていると思います」(相馬さん)短時間の打ち合わせもすぐに行え、会議そのものの柔軟性も向上。円滑なコミュニケーションを実現しています。



タッチパネルの簡単操作で、その場で予約・解除・延長等ができる手軽さが好評。空室時に、すぐに予約して利用できる点も喜ばれています。

集中端末のタッチパネルが会議室エリアのアイキャッチに お客さまとのコミュニケーションにも一役

お客さまをお招きしての会議室利用時に「入室」ボタンを操作すると、「面白いね」とおっしゃってくれる方が多いのだそう。「私もこういうシステムを見たことがなかったので、初めて見たときは感動しました。お客さまや外部の方々も面白がってくださるので、会議が始まる前のちょっとしたコミュニケーションに一役買ってくれています」(相馬さん)



集中端末は、共用会議室スペース内各エリアの壁面に設置。利用者は、会議室利用開始時に「入室」ボタンを押してから入室します。

今後の展望

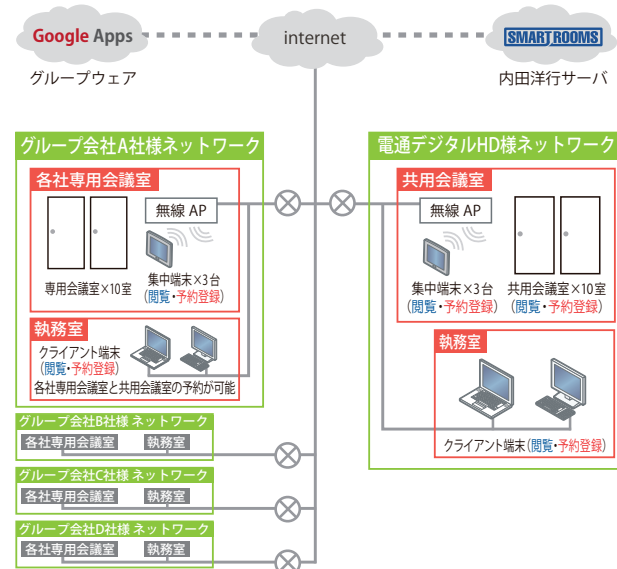
利用履歴を分析、より効率的な空間づくりの計画に活かす

「SmartRoomsの導入から約半年が経過しましたが、利用履歴を見ると約3割程度の予約キャンセルが見受けられます。また、稼働率の低い会議室があることもわかりました。今後はこのようなデータを活用し、より無駄のない、効果的な施設計画をしていきたいですね」(相馬さん)



今回のプロジェクトを推進された電通デジタル・ホールディングス プランニングスーパーバイザーの相馬健太郎さん(中央)、内田洋行オフィス事業本部 兼原俊樹(左)、同瀬戸佳子(右)。

■システム構成図



内田洋行の提供する、知的生産性を向上させるオフィスソリューションをご覧ください。

<http://www.uchida.co.jp/office/>

内田洋行 オフィス

検索



お問い合わせ先

内田洋行

〒104-8282 東京都中央区新川 2-4-7

■商品についてのお問い合わせは

お客様相談センター | フリーダイヤル ☎ 0120(077)266

※当カタログ掲載商品の価格・仕様は、諸般の事情により予告なく変更される場合があります。予めご了承ください。